

一橋大学グローバルCOEプログラム

社会科学の高度統計・実証分析拠点構築

Research Unit for Statistical and Empirical Analysis in Social Sciences

Global COE Hi-Stat Newsletter

No. 8 (July 2012)

目次

「ザンビア調査報告」	三浦憲... 1
「G-COE リサーチ・ワークショップについて」	森田裕史... 3
「Fudan-Hitotsubashi Economic Conference 2012 開催報告」	袁堂軍... 4
ディスカッションペーパー...7	
研究会 開催実績...8	
受賞...12	
学位授与...12	

ザンビア調査報告

三浦憲
COE 特別研究員
一橋大学経済学研究科

Global COE Hi-Stat Newsletter No. 7 にて、私がザンビア農村部で実施している天候インデックス保険の販売実験についてお伝えした。その続編という形で、本稿では一橋大学グローバル COE プログラムからの支援を受けて 2012 年 5 月に行った追跡調査について報告する。

追跡調査の目的は 2 つであった。第 1 の目的は、保険金支払いの有無を農民に伝えることである。第 2 の目的は、保険支払い対象となった雨季（2011 年 11 月—2012 年 4 月）の調査村における天候および農業生産、とりわけ主食であるメイズ生産についての情報を得ることである。

前回の Newsletter でお伝えしたように、私は 2011 年 11 月に Zambia Agriculture Research Institute (ZARI) と協力して、天候インデックス保険の販売実験を実施した。保険契約は、調査村から最も近い測候所

において雨季 6 ヶ月間の降水量が 600mm 以下あるいは 1,000mm 以上を記録した場合、購入額に応じて保険金を支払うという単純な仕組みである。（より詳しい説明は、Global COE Hi-Stat Newsletter No. 7 をご覧ください。）

結果的に、2011 年 11 月から 2012 年 4 月までの累積降水量は 711.1mm となり、今年度の雨季は保険金支払いの対象にならなかった。この結果を、保険を購入した農民に伝えることが第 1 の目的である。本プロジェクトは純粹に研究目的であり、プールされている保険料は返金する必要がある。但し、今年 11 月にも販売実験の実施が決定しているためこの段階では行わず、本プロジェクト終了時の 2013 年 5 月に返金する予定である。この点は、行動への影響を考慮し、現段階では農民には告知しない。

前述の通り、今年度は測候所で計測された降水量に

よると「通常年」であった。しかしながら、天候インデックスが「通常年」を示しても、調査村レベルあるいは家計レベルで実際に生じたことは早魃や洪水といった異常降水かもしれない。実際、調査対象地域において2012年1月から2月にかけて早魃傾向であったことは、ZARIを通じてザンビア渡航前より把握していた。この期間（メイズに関しては開花時期に該当）の少雨が農業生産に悪影響を及ぼしていれば、われわれが提供した保険は有効でなかった可能性がある。ゆえに参照する天候インデックスと実際の収量のミスマッチが実際に起きているかどうかを調査することは、保険設計の問題として非常に重要である。これが第2の目的である。

これら2つの目的を果たすために、各村において集会を開いた。



村集会の様子

まず測候所からより近い5つの村では、予想通り1月中旬から2月中旬まで早魃傾向であったと農民は口を揃えたが、保険金支払いがないことを告げるとその結果はすんなりと受け入れた。彼らによると、メイズの収穫に関しては全体的に平年並み、あるいはむしろ良好のようである。

一方で、測候所から45kmから55kmほど離れた4つの村では、状況は大きく異なっていた。メイズが開花した直後の1月中旬からの4週間、全く雨が降らなかったと主張し、その結果、メイズ収穫量は平年よりも減少すると訴えた。ザンビア全土で早魃年であった2004/05年よりは穀物が収穫できるだけマシとの評価を下しているが、2007/08年の洪水時よりも食糧自給の面では状況が悪いようである。このような状況であ

るから、彼らは保険金の支払いを期待していた。ZARIのスタッフが、測候所の降水量は600mmを上回り、今回は保険金支払いが無いことを告げると不満そうであった。



測候所から最も遠い村で収穫されたメイズ
(平年よりもサイズが小さい。)

集会で農民が主張したことはその後行った家計調査データからも裏付けられ、後述の4村での今年の農業生産の状況は悪いと結論付けられそうである。とりわけ、川沿いの畑を持たない家計のメイズ収穫量の減少幅は相対的に大きい。さらに困ったことに、この地域で多数の農民が換金作物として栽培している綿花は逆に豊作のようである。一見するとメイズの収穫減少分を補填できるため良さそうだが、昨年度の綿花の買取価格が非常に良かったことから今年より綿花栽培を開始する農家が急増したことも起因し超過供給の様相を呈し、今年度の綿花買取価格は昨年度の半値あるいはそれ以下と予想されている。ゆえに綿花栽培の収益もそこまで良くないだろうし、生活状況が悪化する家計がこの地域で増加する可能性は非常に高い。

このように、われわれが販売実験を行った保険は一部の村ではうまく機能しなかったことになる。ただし、もともとわれわれが提示した保険は今年より大規模な早魃に対応させていた。その意味では保険されていない降水リスクがまだ残っており、それが今年顕在化したという表現の方が正しいかもしれない。より有効な保険デザインを作成することが望まれるが、そのためには今回の調査結果を出来る限り反映させテストしなければならない。幸い、今年11月に再度販売実験を予定している。早速、保険契約の設計見直しに着手して



畑から収穫したメイズを牛に牽かせて家まで輸送する村人

いるところである。

ちなみに村集会において、農民から保険契約について様々な改善案が出て、それについて議論を交わした。例えば、参照する降水データの変更（自動降雨量計を村に設置するなど）や累積降水量ではなく月ごとの降水量に応じた保険など、非常に理にかなったデザインが多かった。天候インデックス保険に最も期待を寄せているのは、他ならぬ現地の村人なのである。

[付記] 本調査では、グローバル COE プログラム海外研究調査活動経費の補助をいただいた。ここに記して感謝の意を表す。また家計調査を手伝ってくれたアシスタントのカトゥンドゥにとっても感謝している。最後に、私の面倒な調査に参加してくれた皆様とその家族、及び調査村の方々に心からお礼申し上げたい。

G-COE リサーチ・ワークショップについて

森田裕史

COE フェロー

一橋大学経済学研究科

一橋大学グローバル COE プログラムでは、本プログラムに所属する COE 若手研究者のための研究報告の場として、G-COE リサーチ・ワークショップが定期的で開催されています。このワークショップは、それぞれの若手研究者が各自の行っている研究成果を報告するため、学内で通常開かれている研究分野別のセミナーやワークショップとは異なり、分野横断的なワークショップになっています。そのため、ある週の報告はマイクロデータを用いた実証分析に関する研究であったり、また次の週には難解な数式が並ぶような理論分析に関する報告であったりと、実に様々な分野の研

究を聞くことができます。また、自分自身が報告者である時には、異なる分野の新たな視点からコメントを頂くことができ、非常に有益な報告の機会になっています。ここでは、私が 2012 年 6 月 14 日に行った研究報告の内容を中心に、G-COE リサーチ・ワークショップの概要を紹介します。

私が今年度の G-COE リサーチ・ワークショップで報告した研究のタイトルは、「External Shocks and the Japanese Business Cycles: Evidence from Model-Based Sign Restriction VAR」です。この研究の内容を一言で説明するならば、「為替ショックや外需シ

ショックといった外的なショックが日本経済の変動にどのくらい重要な役割を果たしているのかを明らかにする研究」ということとなります。これは、近年のリーマンショックや欧州金融危機といった外国由来の負のショックに苦しむ日本経済において、多くの人々が関心を持っているタイムリーな研究テーマであると思われ選択しました。ただし、分析にはベクトル自己回帰 (Vector Auto Regression: VAR) モデルと呼ばれる時系列分析のツールを使用し、さらに為替ショックや外需ショックはマクロ経済学で広く用いられている動学的確率一般均衡 (Dynamic Stochastic General Equilibrium: DSGE) モデルに基づいた符号制約 (Sign Restriction) を課すことで識別を行っています。

このように報告される研究は、その研究目的自体は明確でわかりやすいのですが、分析に用いる手法になるとそれぞれの研究者が得意とする専門的な方法を使用するケースが多く、分野が異なる他の研究者にとってあまり馴染みのないものになります。したがって、報告や資料の作成では、複雑な手法を他の分野の人々にも理解してもらえるように図を多く使用するなどの工夫が必要となります。今回の私の報告では、黒板を用いて符号制約 VAR モデルの概要を説明し、また資料には推計結果のグラフを多く載せて視覚的に結果を理解してもらえるように努めました。自分の研究を異なる分野の人々にも理解してもらえるように説明するためには、自分自身の理解を一層深めなければならないので、G-COE リサーチ・ワークショップは理想的な報告の機会になっていると言えます。他の報告者の多くも出席者が理解しやすいようにそれぞれ工夫を凝らした報告を心がけており、自身が聞く側であるときもわかりやすく興味深い報告を聞くことができます。

また、G-COE リサーチ・ワークショップには、事業推進担当の先生方も報告する分野に応じて出席していただきます。先ほどから述べているように分野の異なる人々の前で報告することは勉強になることが多く、普段とは異なる目線からのコメントを頂けるという利点がある一方で、専門的な指摘が少なくなりがちであるという欠点もあります。この点に対して、各分野のエキスパートである先生方が出席して下さることによって、G-COE リサーチ・ワークショップは各自が進めている研究の水準をより高いものに引き上げる報告の場にもなります。

私が報告を行った時には、経済研究所の渡部敏明教授が出席して下さいました。渡部敏明教授からは、私が今回使用した手法に関連する DSGE-VAR モデルという別の手法を紹介して頂くなど、今後の研究の拡張や次の研究に繋がるような大変有益なコメントを数多く頂戴することができました。他の先生方も積極的に参加して下さいっており、そのコメントは他の報告者たちの今後の研究にも大いに反映されていることだろうと思います。

以上のように G-COE リサーチ・ワークショップは、普段は馴染みのない他の分野の研究に触れて知見を広げることができると同時に、自身の研究成果を報告して高めることができる貴重な機会です。さらに、一年に一度報告が義務づけられることで、大学院生が研究に注力する効果的なインセンティブにもなっていると思われます。このようなワークショップは他では存在しないので、これからも「盛大に」とまではいなくても、「堅実に」それぞれの若手研究者にとって有意義な研究報告の場になることを期待しております。

Fudan-Hitotsubashi Economic Conference 2012

アジアにおける経済発展と分業：要素価格と生産性の国際比較分析 開催報告

袁堂軍

COE 客員研究員

復旦大学経済学院副教授

アジア経済研究センター主任

日本語訳（中国語原文）江藤圭也
一橋大学 COE 研究員

2012年3月2日、復旦大学アジア経済研究センター設立記念及び985プロジェクト第3期国際コンファレンスが行われた。本コンファレンスのテーマ、「アジアにおける経済発展と分業：要素価格と生産性の国際比較分析」は、復旦大学アジア経済研究センター主催のもと、一橋大学グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」並びに復旦大学世界経済研究所との協力により取り組まれている。

午前9時、開会を迎え、復旦大学アジア経済研究センター主任、袁堂軍氏の司会のもと、まず復旦大学の林尚立副学長が、遠路遥々の来賓方々に歓迎の辞を述べた。次に、中国教育部社会科学司副司長、張東剛氏が挨拶を行った。氏はアジアの経済発展が世界経済回復の鍵であり、経済のグローバル化を背景にしていかにその経済発展方式の変遷を理解するのかといった問題に言及した。また、中国教育部は将来十年にわたり、世界と中国経済の重大な問題を研究する高等教育を受けた人々へ、更なる支援をするつもりだと述べた。

続いて、中国国家统计局の許憲春副局長を代理して出席した、同局国民経済計算司の董礼華副司長が、アジア経済研究センターの実り多い成果を祈念して挨拶を述べた。氏は、統計業務はひとつの実務でありながら、理論研究と密接にかかわっているとの見解を示し、両側面の相互促進を望むと述べた。次に復旦大学経済学院院長、袁志剛教授は、来賓の方々に会議への参加とセンターへの支持を感謝した。氏は復旦大学世界経済研究所の成立と発展の歴史を振り返りながら、アジアの経済発展が直面する問題を指摘し、当面の世界経済情勢下においてアジア経済研究は非常に重要であると述べた。

また、復旦大学世界経済研究所所長である華民教授は、専門的視点から自らの論文における一つの思考法を詳述し、歴史的、文化的側面からアジアの持つ初期条件に触れた。そのなかで氏は、かつて世界で最も貧しかった大陸、すなわちアジアの発展モデルについて、さらには目下のところの持続的発展の可能性やグローバル化の進行為重大な阻害要因に直面していることについて、歴史的、文化的要因を結合して考察せねばならないとの認識を示した。

最後に、一橋大学の深尾京司教授が挨拶をし、同大学のグローバルCOEプログラムでは、データ・アーカイブを核とする世界的な教育研究拠点の構築を目指しており、一橋大学経済研究所の発展経緯と、プロジェクト開始以来の歴史を回顧したうえで、今後も拠点の活動を継続するために、中国の統計部門、高等研究機関、研究者との相互交流、研究協力をさらに推進したいと述べた。

来賓挨拶が終了した後、本学術会議の第1部が深尾京司教授の司会によって開始された。第1番目の報告は、一橋大学の伍曉鷹（Harry Wu）教授による、「生産性と経済発展における中国とインドの比較研究」である。中国とインドは経済改革以来、かつてない経済成長を実現し、世界の大きな関心を集めており、両国の経済的効率性が世界経済の資源利用、要素費用の動向に重要な影響を及ぼしている。経済改革初期の一人あたりGDPは両国でほぼ同じ水準であったが、その後の成長経路には大きな違いが生じており、特に中国には大きな変動がみられた。2002-08年の間に、中国の製造業全般における全要素生産性はインドを上回る程に向上したが、2000年代終盤まで食品および電気機器などの製造業におけるインドの生産性は中国より優位に立っていた。中国は資源配分を完全に掌握していたため、資源動員能力がインドに比べてすぐれており、新たな産業政策を推進することができたが、それらの維持に困難をきたしていたことが、その原因としてあげられる。改革が深化するにつれ、両国の生産性は近づいてくることが予想されると論じた。

復旦大学世界経済研究所華民教授は、Wu教授の研究が伝統的な先行研究に対して新規性を持つと評した。その上で、中国とインドの両国は良い比較材料であり、インドは完全な植民地としての歴史特性を持ち、比較的良好な市場基盤を持つ一方、中国経済は政府の過度な関与を受けており、一定の代価を支払うことが必要だろうとコメントした。

続いての報告は、早稲田大学の袁媛教授による、「Impact of Leverage on Investment by Major Shareholders: Evidence from Listed Firms in China」である。氏は1999年から始まるデータを用いて、中国の

株式市場と日本、韓国といった相対的な先進国との比較を行い、中国株式市場の発展に存在する問題点を発見した。先行研究と比較した本研究の新しさは、企業の性質に焦点を置いたことである。企業の類型を、大型国有企業、地方国有企業及び非国有企業に分け、負債と企業の投資の間には負の相関関係が存在することを発見し、全ての国有企業がみな効率を下げたわけではないとした。復旦大学の呉力波教授は、中国企業の所有制の差異は事実上産業種の差異と同じであることを考慮すべきとコメントした。

第1部の最後は、呉力波教授によって提示された、「中国省別二酸化炭素排出の効率に関する研究」の報告である。中国は目下、厳しい環境と資源問題に直面している。国家発展改革委員会が、各省に対していかに省エネ、排出削減の目標を割り振るかは、中国経済の持続的発展の可能性に対し重要な意味を持っている。呉教授の研究はパネルデータを利用し、stochastic frontier モデルを用いて、各省の二酸化炭素排出効率比較を行った。本研究はまた、第2次産業は資源の消耗が大きく、産出水準拡大には二酸化炭素排出量の急増と技術効率の下落を伴い、したがって産業政策の差別化が必須であることを発見した。

会議の第2部では、2011年度孫治方経済学賞受賞者である北京師範大学の李実教授が司会を務め、国際貿易をテーマとして、中国の国際分業、アジアの分業とグローバル化について議論が行われた。まず、日本の内閣府経済社会総合研究所、乾友彦教授により、「Effects of Privatization on Exporting Decisions through Changes in Productivity, Firm Size and Financial Factors: An Empirical Analysis Based on Chinese Manufacturing Firm Data」について報告がなされた。氏の研究は、企業私有化の角度から中国の輸出増加を分析するものである。中国企業がいかにして労働効率を高めたかという問題、また継続的な中国の貿易黒字の問題に対し、建設的な回答がなされた。復旦大学田素華教授は、この研究が中国の輸出と貿易黒字問題について全く新しい視点を与えたとコメントした。

第2番目の報告は、復旦大学の羅長遠教授による、「FDI: Grabbing Hand or Helping Hand?」である。本研究では、FDIがfinancing constraintsの突破に対して持つ積極的、消極的効果の両方について検討がなされ

た。FDIはシグナルとして認識され、中国企業のfinancing constraints突破を助け、したがって更なる開放政策、外資との協力政策に対して、良好な理論的支持を与える。この研究に対し乾友彦教授は、諸々の改善点をコメントした。

続いて、復旦大学の程大中教授が「Product and Destination Mix in Export Markets: Chinese Industrial Firm-level Evidence」について報告を行った。輸出方式と相手国に対する研究を通して輸出企業の中国的特徴が総括され、また貿易政策の改善が提唱された。これに対して専修大学の伊藤恵子教授が討論者となった。



第2部最後の報告は、伊藤恵子教授による「Skilled Labor Embodied in Trade and Human Capital Deepening in China」の研究である。本研究は、中国の輸出品に体化された人的資本の量はかなり低いと指摘した。中国における人的資本自体を高め、さらにはいかにして貿易に体化させるのか、示唆に富んだ提案がなされ、復旦大学の羅長遠教授が討論者を務めた。

会議第3部は、3月3日に朱家角にある景苑水庄の会議場で行われた。伍曉鷹 (Harry Wu) 教授、袁堂軍教授が司会を担当し、4篇の研究報告について自由なディスカッションが行われた。初めに、一橋大学の佐藤宏教授、北京師範大学の李実教授、中国人民大学の岳希明教授によって「中国の経済成長と所得分配2002-2007」が報告された。明らかにされた所得分配の変化の状況は興味深く、政府の政策立案と「和諧」社会への到達について多くの提案が行われた。

第2番目の報告は、一橋大学の深尾京司教授と復旦大学袁堂軍教授による「日本の府県別生産性と所得格

差および中国に対する示唆」についての研究である。長期歴史的視点から日本の府県別経済格差の変遷を研究し、中国経済の歴史的変遷を考察するにあたり、有用な教材となった。第3番目の報告は、武蔵大学の攝津齊彦教授による「Changing Occupational Structure and Sectoral Labour Productivity Differentials in Japan's Economic Growth before World War II」である。本研究は、個人レベルで職種を細分化し、日本の戦前期労働生産性研究における空白を補填し、中国の農村労働者の就業問題により参考材料を与えてくれた。

最後の報告は、伍曉鷹 (Harry Wu) 教授、袁堂軍教授による「Has Resource Allocation in China Been in Line with Productivity Performance? An Industry Level Analysis」である。中国の改革開放以降の経済の高成長、及び高成長の持続可能性といった問題の解釈に、

全く新しい視点を提供した。本研究は、現有の中国経済成長に対する新しい解釈に基づいた理論を構築しており、中国の資源配分、経済成長の理解、政策立案に対して、有用な理論的根拠を与えている。

本会議の最後には、一橋大学、復旦大学双方の参加者により極めて有用な展望的討論が行われた。今後の両大学の更なる協力により堅固な基礎を築き、日中の優秀な大学の友誼を深めることを約束し合った。

Fudan-Hitotsubashi Economic Conference 2012「アジアにおける経済発展と分業：要素価格と生産性の国際比較分析」プログラム

http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/information/schedule/pdf/Fudan-Hitotsubashi_Conference_2012.pdf

ディスカッションペーパー (2012年1月－2012年6月)

No. 215 (January 2012) Ken Miura, Hiromitsu Kanno, and Takeshi Sakurai, "Livestock Transactions as Coping Strategies in Zambia: New Evidence from High-Frequency Panel Data."

No. 216 (January 2012) Yoshiko Nagano, "The Philippine National Bank and Credit Inflation after World War I."

No. 217 (January 2012) Loren Brandt, Debin Ma, and Thomas G. Rawski, "From Divergence to Convergence: Re-evaluating the History Behind China's Economic Boom."

No. 218 (January 2012) Takeshi Niizeki, "Energy-Saving Technological Change in Japan."

No. 219 (January 2012) Hiroshi Morita, "Expansionary Effect of an Anticipated Fiscal Policy on Consumption in Japan."

No. 220 (January 2012) Hiroyuki Kasahara, Katsumi Shimotsu, and Michio Suzuki, "Does an R&D Tax Credit Affect R&D Expenditure?: The Japanese Tax Credit Reform in 2003."

No. 221 (February 2012) Binkai Chen, Ming Lu, and

Ninghua Zhong, "Hukou and Consumption Heterogeneity: Migrants' Expenditure Is Depressed by Institutional Constraints in Urban China."

No. 222 (February 2012) Hiroshi Sato and Sai Ding, "Local Public Goods Provision in the Post-Agricultural Tax Era in Rural China."

No. 223 (February 2012) 高島正憲「日本古代における農業生産と経済成長：耕地面積、土地生産性、農業生産量の数量的分析」

No. 224 (February 2012) Takeshi Nishimura, "Scoring Auction by an Informed Principal."

No. 225 (February 2012) Shuhei Nishitateno, "FDI-Trade Nexus: New Evidence from Product-Level Data."

No. 226 (February 2012) Kazuya Kikuchi, "Multidimensional Political Competition with Non-Common Beliefs."

No. 227 (February 2012) Eiji Kurozumi, "Testing for Multiple Structural Changes with Non-Homogeneous Regressors."

No. 228 (March 2012) Ximing Yue and Jing Xu,

- “Redistributive Impacts of Personal Income Tax in Urban China” (in Chinese).
- No. 229 (March 2012) Ximing Yue, Jing Xu, and Qian Liu, “Weakened Redistributive Impacts of Personal Income Tax in Urban China: Evaluation of the Personal Income Tax Reform Implemented in September 2011” (in Chinese).
- No. 230 (March 2012) 北村行伸、宮崎毅「所得不平等と税の所得再分配機能の評価：1984-2004年」
- No. 231 (March 2012) 草処基、丸健、高島正憲「昭和恐慌からの農村復興期における農家の資産蓄積行動—農林省第3期農家経済調査パネルデータによる分析—」
- No. 232 (April 2012) 中島上智、渡部敏明「時変ベクトル自己回帰モデル—サーベイと日本のマクロデータへの応用—」
- No. 233 (May 2012) Taisuke Uchino and Ichihiro Uesugi, “The Effects of a Megabank Merger on Firm-Bank Relationships and Borrowing Costs.”
- No. 234 (May 2012) Takako Kimura, “Nuclear Energy in Asia: Safety Post-Fukushima.”
- No. 235 (June 2012) 岩崎一郎「中央アジア第二次産業の長期発展経路—百年統計の構築と比較経済分析—」
- Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series
<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/index.html>

研究会 開催実績 (2012年1月—2012年6月)

- 第241回 (2012年1月5日)
 第35回 G-COE リサーチ・ワークショップ
 那須田晃子 (COE フェロー) 「企業進出が家計の労働供給行動に与える影響」
- 第242回 (2012年1月10日)
 国際貿易・投資ワークショップ
 産業・労働ワークショップ、東京経済研究センター (TCER) 定例研究会と共催
 西立野修平 (オーストラリア国立大学) “Relationship between Foreign Direct Investment and Exports: New Evidence from Product-Level Data”
- 第243回 (2012年1月12日)
 第36回 G-COE リサーチ・ワークショップ
 三浦憲 (COE フェロー) “Who Purchases Weather Index Insurance? — Results from a Field Experiment in Rural Zambia”
- 第244回 (2012年1月17日)
 産業・労働ワークショップ
 TCER 定例研究会と共催
 富浦英一 (横浜国立大学) “Multi-plant Operation and Corporate Headquarters Separation: Evidence from Plant-level Data”
- 第245回 (2012年1月19日)
- 第37回 G-COE リサーチ・ワークショップ
 高島正憲 (COE フェロー) 「日本古代における農業生産と経済成長：耕地面積、農業生産性、農業生産量の数量的分析」
- 第246回 (2012年1月24日)
 産業・労働ワークショップ
 TCER 定例研究会と共催
 鶴光太郎 (経済産業研究所) 「非正規雇用の幸福度・賃金・正規化と求められる政策対応—RIETI『派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査』から得られた知見」
- 第247回 (2012年1月26日)
 第38回 G-COE リサーチ・ワークショップ
 菊地和也 (COE フェロー) “Subjective Beliefs and Satisfaction in Political Competition”
- 第248回 (2012年1月27日)
 無形資産投資・イノベーション・生産性に関する国際ワークショップ
 文部科学省科学技術政策研究所(NISTEP)、経済産業研究所(RIETI)、学習院大学「日本の無形資産投資に関する実証研究」プロジェクト(ERII)、RIETI・日本大学「ICT 投資、人的資本と市場ダイナミクスの日本のサービス産業生産性への影響分析」プロジェク

トと共催

Peter Goodridge (Imperial College Business School and Ceriba), Ahmed Bounfour (University Paris-Sud), 田賢培 (西江大学)、深尾京司 (一橋大学)、宮川努 (学習院大学)、Chiara Criscuolo (OECD), Mariagrazia Squicciarini (OECD), Rene Belderbos (Catholic University), 池内健太 (NISTEP)、李根 (ソウル大学)、権赫旭 (日本大学) 他

第 249 回 (2012 年 1 月 31 日)

国際交流セミナー

産業・労働ワークショップ、TCER 定例研究会と共催

Paul Jensen (University of Melbourne) "Estimating the Patent Premium: Evidence from the Australian Inventor Survey"

第 250 回 (2012 年 2 月 1 日)

グローバル COE レクチャー

現代経済システム研究センターと共催

Paul Jensen (University of Melbourne) "Patents and Scientific Progress"

第 251 回 (2012 年 2 月 6 日)

第 4 回アジア長期経済統計室研究会

朴二澤 (高麗大学) "Occupational Structure and Industrialization in Korea from 1910 to 1990"

第 252 回 (2012 年 2 月 15 日)

2011 年度第 5 回一橋大学政策フォーラム・グローバル COE プログラム公開討論会

「国際的に広がる政府債務危機と金融不安」

小川英治 (一橋大学商学研究科)、北村行伸 (一橋大学経済研究所)、高田創 (みずほ総合研究所)、河野龍太郎 (BNP パリバ証券)、有吉章 (一橋大学経済学研究科)、小林慶一郎 (一橋大学経済研究所)、小黒一正 (一橋大学経済研究所)

第 253 回 (2012 年 2 月 18 日、19 日)

2012 Edition of Hitotsubashi GCOE Conference on Choice, Games, and Welfare

現代経済システム研究センターと共催

Hector Chade (Arizona State University), Yi-Chun Chen (National University of Singapore), Jihong Lee (Seoul National University), Indrajit Ray (University of Birmingham), Nicolas Sahuguet (HEC Montreal), Olivier Tercieux (Paris School of Economics),

Katsutoshi Wakai (Kyoto University)

第 254 回 (2012 年 2 月 16 日、17 日、20 日、21 日、22 日)

G-COE 経済統計集中セミナー

飯星博邦 (首都大学東京) 「ベイズ計量経済学のミクロ経済学とマクロ経済学への応用」

第 255 回 (2012 年 2 月 27 日)

グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」第 4 回全体会議

第 256 回 (2012 年 3 月 2 日)

Winter International Trade Seminar (WITS)

科学研究費補助金基盤研究(A) 小樽商科大学と共催

第 257 回 (2012 年 3 月 1 日-3 日)

Fudan-Hitotsubashi Economic Conference 2012

アジアにおける経済発展と分業：要素価格と生産性の国際比較分析

復旦大学アジア経済研究センター、復旦大学世界経済研究所と共催

第 258 回 (2012 年 3 月 6 日、7 日)

Mini Workshop on Philippine Historical Economic Statistics

尾高煌之助 (一橋大学)、Jorge Primavera (京都大学大学院)、千葉芳弘 (北海道医療大学)、永野善子 (神奈川大学)、Germelino Bautista (アテネオ・デ・マニラ大学)、高濱 (醍醐) 美保子 (一橋大学経済研究所)

第 259 回 (2012 年 3 月 9 日)

一橋大学シンポジウム「東日本大震災から一年：復興への絆と政策課題」

田近栄治 (一橋大学経済学研究科)、佐藤主光 (一橋大学経済学研究科)、小黒一正 (一橋大学経済研究所)、齊藤誠 (一橋大学経済学研究科)、橘川武郎 (一橋大学商学研究科)、北村行伸 (一橋大学経済研究所)

第 260 回 (2012 年 3 月 9 日)

グローバル COE Hi-Stat 経済統計若手研究会

文部科学省科学研究費基盤研究(A)「金融リスクと経済行動のベイズ計量経済分析」と共催

第 261 回 (2012 年 3 月 14 日)

グローバル COE セミナー

TCER、現代経済システム研究センター、国際交流セミナーと共催

Andrew B. Bernard (Tuck School of Business at

- Dartmouth) “Carry-Along Trade”
 第 262 回 (2012 年 3 月 15 日 - 17 日)
 Empirical Investigations in Trade and Investment Conference
 慶應義塾大学グローバル COE プログラムと共催
- 第 263 回 (2012 年 3 月 16 日、17 日)
 Global COE Hitotsubashi Conference on Equality and Welfare
 Walter Bossert (University of Montreal), Reiko Gotoh (Ritsumeikan University), Toru Hokari (Keio University), Biung-Ghi Ju (Seoul National University), Woojin Lee (Korea University), Michele Lombardi (University of Surrey), Prasata K. Pattanaik (University of California at Riverside), Tatsuyoshi Saijo (Osaka University), Martin Van Hees (University of Groningen), Roberto Veneziani (University of London, Queen Mary)
- 第 264 回 (2012 年 3 月 18 日)
 Hitotsubashi GCOE Workshop on International Trade and FDI
 現代経済システム研究センター、国際交流セミナーと共催
- 第 265 回 (2012 年 3 月 22 日)
 新規開業、イノベーションと産学官連携：科研費プロジェクト研究成果報告会
 岡室博之 (一橋大学)、本庄裕司 (中央大学)、加藤雅俊 (関西学院大学)、西村淳一 (一橋大学)、池内健太 (文部科学省科学技術政策研究所)
- 第 266 回 (2012 年 3 月 27 日)
 産業・労働ワークショップ
 TCER 定例研究会と共催
 Byoung Heon Jun (高麗大学)・Elmar G. Wolfstetter (Humboldt University of Berlin) “Security Bid Auctions for Agency Contracts”
- 第 267 回 (2012 年 3 月 28 日、29 日)
 GCOE Lecture Series on Statistics and Econometrics
 Takashi Yamagata (the University of York) “Recent Development of Panel Data Analysis”
- 第 268 回 (2012 年 3 月 29 日、30 日)
 The 1st Mini Lecture Series on Analytical Political Economy
 Peter Skott (University of Massachusetts Amherst) “Behavioral and Structuralist Macro Models”
- 第 269 回 (2012 年 4 月 10 日)
 産業・労働ワークショップ
 川口大司 (一橋大学経済学研究科) “Fewer School Days, More Inequality”
- 第 270 回 (2012 年 4 月 19 日)
 G-COE 研究会
 李憲昶 (高麗大学経済研究所) 「近代的成長の基盤形成期としての 18 世紀朝鮮の成就とその限界」
- 第 271 回 (2012 年 4 月 24 日)
 産業・労働ワークショップ
 Jess Diamond (日本銀行) “Employment Status Persistence in the Japanese Labor Market”
- 第 272 回 (2012 年 5 月 7 日、8 日)
 The XVIth World Economic History Congress, Session 79
 Tokyo Pre-Conference “Comparative Levels of Welfare and Productivity in History”
 Harry X. Wu (一橋大学経済研究所)、Herman J. de Jong (University of Groningen)、深尾京司 (一橋大学経済研究所)
- 第 273 回 (2012 年 5 月 8 日)
 産業・労働ワークショップ
 伊藤公一朗 (Stanford University) “Do Consumers Respond to Marginal or Average Price? Evidence from Nonlinear Electricity Pricing”
- 第 274 回 (2012 年 5 月 15 日)
 国際貿易・投資ワークショップ
 Tran Lam Anh Duong (一橋大学経済学研究科) “Optimal Infant Industry Protection in Transition to the World Trade Organization Membership: A Numerical Analysis for the Vietnamese Motorcycle Industry”
- 第 275 回 (2012 年 5 月 18 日)
 公共経済ワークショップ
 西山 慎一 (Georgia State University) “The Joint Labor Supply Decision of Married Couples and the Social Security Pension System”
- 第 276 回 (2012 年 5 月 22 日)
 国際貿易・投資ワークショップ
 国際交流セミナーと共催

- E. Young Song (Sogang University) "Trade and the Speed of Convergence in a Dynamic Heckscher-Ohlin Model"
 第 277 回 (2012 年 5 月 22 日)
 産業・労働ワークショップ
 黒田敏史 (東京経済大学) "Analysis of the Role of International Network Effects on the Diffusion of 3G Mobile Communication Networks"
 第 278 回 (2012 年 6 月 5 日)
 国際貿易・投資ワークショップ
 国際交流セミナーと共催
 石瀬寛和 (日本銀行金融研究所) "Trade in Polarized America: the Border Effect between Red States and Blue States" (with Miwa Matsuo)
 第 279 回 (2012 年 6 月 7 日)
 第 39 回 G-COE リサーチ・ワークショップ
 笹原彰 (COE フェロー) "Multi-Product Firms, Technological Difference, and Trade Liberalization"
 第 280 回 (2012 年 6 月 12 日)
 産業・労働ワークショップ
 国際貿易・投資ワークショップと共催
 松浦寿幸 (慶應義塾大学産業研究所) "Vertical FDI and Firm Heterogeneity: Evidence from Japanese Firm-level Data"
 第 281 回 (2012 年 6 月 14 日)
 第 40 回 G-COE リサーチ・ワークショップ
 森田裕史 (COE フェロー) "External Shocks and the Japanese Business Cycles: Evidence from Model-Based Sign Restriction VAR"
 第 282 回 (2012 年 6 月 14 日)
 経済理論ワークショップ
 国際交流セミナーと共催
 Hikmet Gunay (University of Manitoba) "Exposure Problem in Multi-Unit Auctions" (with Xin Meng)
 第 283 回 (2012 年 6 月 20 日)
 経済理論ワークショップ
 国際交流セミナーと共催
 Nizar Allouch (University of London, Queen Mary) "A Competitive Equilibrium for a Warm Glow Economy"
 第 284 回 (2012 年 6 月 21 日)
 第 41 回 G-COE リサーチ・ワークショップ
 津川修一 (COE フェロー) "Interactive Implementation from Two Viewpoints; Simpler Monotonicity and Two-Agent Case"
 第 285 回 (2012 年 6 月 21 日)
 経済理論ワークショップ
 国際交流セミナーと共催
 渡邊直樹 (筑波大学) "On Weighted Voting Experiments"
 郡山幸雄 (Ecole Polytechnique) "Optimal Apportionment"
 第 286 回 (2012 年 6 月 22 日)
 経済発展研究会
 経済制度センターと共催
 Cayetano W. Paderanga, Jr. (University of the Philippines) "Some Issues in Philippine Economic Development"
 第 287 回 (2012 年 6 月 26 日)
 国際貿易・投資ワークショップ
 国際交流セミナーと共催
 Kaz Miyagiwa (Florida International University) "Who's Afraid of FTAs?: Free Trade Areas and World Welfare"
 第 288 回 (2012 年 6 月 26 日)
 産業・労働ワークショップ
 玄田有史 (東京大学) 「孤立無業 (SNEP) について」
 第 289 回 (2012 年 6 月 27 日)
 国際貿易・投資ワークショップ
 国際交流セミナーと共催
 Peter Schott (Yale School of Management) "Trade Liberalization and Embedded Institutional Reform: Evidence from Chinese Exporters"
 第 290 回 (2012 年 6 月 28 日)
 第 42 回 G-COE リサーチ・ワークショップ
 佐藤英司 (COE フェロー) "Consolidation and Scale Economies in the Japanese Sewerage Industry"
- 過去の研究会日程・報告
<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/information/schedule/schedulelog/index.html>

受賞

日本学術振興会賞

本プログラムの事業推進担当者である森口千晶教授が、「日米における制度発展の比較経済史」の研究業績により、第8回（平成23年度）日本学術振興会賞を受賞しました。

日本農業経済学会九州大会ポスター賞

本プログラムのCOE特別研究員（2011年度COEフェロー）である三浦憲氏、並びに本プログラムの事業推進担当者である櫻井武司教授が、3月29日-30日

に開催された2012年度日本農業経済学会九州大会において、論文「誰が天候インデックス保険を購入するのか—ザンビア農村における販売実験—」のポスター報告でポスター賞を受賞しました。

エコノミスト賞

本プログラムの事業推進担当者である佐藤主光教授が『地方税改革の経済学』（日本経済新聞出版社、2011年）で、第52回（2011年度）エコノミスト賞を受賞しました。

博士学位授与（経済学、一橋大学）

下線の指導教授は本プログラムの事業推進担当者

2011年度

Photchanprasert Nuttapon（2010-2011年度COEフェロー）

論文タイトル：“An Analysis on Offshoring and Welfare”
（オフショアリングと厚生分析）

取得年月：2011年7月13日

指導教授：石川 城太

平形 尚久

論文タイトル：“Essays on Dynamic General Equilibrium Modeling and Empirical Analyses of Macroeconomics”（マクロ経済学における一般均衡モデルの構築と実証分析）

取得年月：2011年9月30日

指導教授：塩路 悦朗

Varattaya Jangkrajarn（2009年度COEフェロー）

論文タイトル：“Empirical Studies on Strategic Alliances in the Airline Industry”（航空産業における戦略的アライアンスの実証研究）

取得年月：2011年10月31日

指導教授：深尾京司

大塚 芳宏

論文タイトル：“An Application to Macro Econometrics with Spatio-Temporal Model”（時空間モデルのマクロ計量経済への応用）

取得年月日：2012年3月23日

指導教授：渡部 敏明

白田 康洋（2011年度COEフェロー）

論文タイトル：“Trading in Networked Markets”（ネットワーク化された市場での取引）

取得年月：2012年3月23日

指導教授：岡田 章

森 悠子（2011年度COEフェロー）

論文タイトル：“多元的社会における民主的諸機能：インドの選挙と政党に関する実証分析”

取得年月：2012年3月23日

指導教授：櫻井 武司

七宮 圭（2008-2011年度リサーチアシスタント）

論文タイトル：“Wavelet Analysis for Long Memory Processes”（長期記憶過程のウェーブレット解析）

取得年月：2012年3月23日

指導教授：田中 勝人



Global COE Hi-Stat Newsletter No. 8 (July 2012)

編集・発行 一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・
実証分析拠点構築」事務局

〒186-8603 東京都国立市中 2-1 一橋大学経済研究所内

Tel: 042-580-8386

Fax: 042-580-8333

E-mail: GCOE-info@ier.hit-u.ac.jp

URL: <http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/>